

第3回宗像市総合計画等推進委員会 議事要旨

日 時	平成28年7月26日（火） 16時00分～19時00分
場 所	市役所第2委員会室
出席者	【委員】木村健次 齊藤智恵美 藤本幸男 松永年生 南 博 山下永子 【欠席】天野勤 萱沼美香 牧 敦司 【事務局】福崎部長 塔野課長 吉永係長 立花係長 新海 【担当部課】磯部部長 中野部長 長谷川課長 徳永室長 古沢参事 白木課長 衣笠課長 恵谷参事 田中参事 中村課長 吉武課長 中村課長 中村係長 安部係長 村山係長 青木主幹 寺尾係長 前田係長 宮野係長
議 題	1) 宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランについて 2) 第2次宗像市総合計画施策評価について 施策：観光による地域の活性化 地域産業の活性化
その他	平成29年度の宗像市総合計画等推進委員会の開催日について

1 開会

2 協議

- (1) 宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランについて
事務局及び担当課（一部）説明

○委員長

資料5の9ページ目以降のプランについて、具体的な改善に関する質問や意見などをお願いしたい。

○副委員長

オリンピックとパラリンピックのキャンプ地誘致は、ブルガリア共和国をターゲットとしているということだが、ラグビーワールドカップのキャンプ地誘致は、どこまで進んでいるのか。

また、「国・九州レベルのスポーツ大会の誘致、開催」という記載があるが、施設はどこか。

○事務局

ラグビーワールドカップのキャンプ地誘致については、大会の組織委員会がキャンプ地受入れ自治体の選定作業を始めている。8月の募集開始に向け、グローバルアリーナや他の施設が、組織委員会が提示する条件と合致するかの確認作業を進めている。

オリンピックと違いラグビーワールドカップでは、組織委員会が国内公認キャンプ地の施設リストを作成し、大会に出場する20カ国に対して情報を提供する。参加国は提供された情報を基に自治体を視察し、キャンプ地契約を行うため、特定の国を誘致することはできないが、グローバルアリーナやサニックスブルースが持つ人脈も活用していきたいと考えている。

国・九州レベルのスポーツ大会については、市内のスポーツ施設を活用し、どのような大会を誘致

することが出来るか、情報の整理を行っている。開催している自治体との関係もあるため、市として示すことが出来る条件の中で、営業活動を進めていきたい。

○委員

キャンプ地誘致に関するレガシープランは、主にスポーツ中心にまとめられているが、文化的な要素や文化の力をプランの中に折り込むことができないだろうか。本来オリンピックというのは、スポーツの祭典ではあるが、文化の祭典という柱もある。レガシープランに文化の要素を折り込むことで、宗像の個性を際立たせ、情報発信ができれば良いと思う。

○事務局

スポーツの国際大会では、文化芸術分野の活動という柱がある。このレガシープランについても、項目の中で整理する必要があると思う。記載については、推進本部会議等により対応を考えたい。

○委員

提案となるが、キャンプ地として決定すると、本番では選手団のほか、応援団や家族への対応など、実務的な業務が発生する。レガシープランには民間企業との連携についての記載はないが、西鉄旅行は日本におけるスポーツ大会に関連する代理店としての実績があり、海外も含めて様々な人脈を持っているため、強く推薦させていただきたい企業の一つと言える。

○委員長

宗像にはラグビーとサッカーに関する合宿や国際大会などの実績があり、国内のサッカーやラグビー関係者の知名度はかなり高いと考えている。

その一方で、キャンプ地を誘致した場合、国際交流が進展する効果は大きいですが、知名度の向上及び経済効果については、過剰に期待すべきではないと思う。ちなみに、現在リオでオリンピックの事前キャンプをしているが、日本人選手団のどの種目が、どこの都市でキャンプしているか、どのような経路で現地に着いたか、どの程度の情報が日本で分かるかという測定ができる良い機会と言える。

○委員

移住促進に向けた取り組みに、地域おこし協力隊¹募集の記載がある。スポーツや世界遺産など、力を入れる分野に特化した人材を募集したほうが良いと思うが、具体的にどのように進めていくのか。

○事務局

地域おこし協力隊については、平成 27 年度に内部で導入協議を行い、平成 28 年度の試行導入を目指している。平成 28 年度は吉武地区、赤間地区、鐘崎地区、大島地区での導入を目指し、地域や受け入れ事業者と協議し、その地区に求められているものを整理し、隊員の募集を行う。

3 年間の協力隊活動期間以降も住み続けていただけるよう、地域と協議を行っている。

○委員

地域に必要な人材として、コミュニティビジネスを手掛ける人材を求めているが、特定の地域に限定するのではなく、キャンプ地誘致や世界遺産というシンボリックな事業を基に、地域及び分野を選考する方が、ビジネスとしての可能性が広がる。

○副委員長

世界遺産登録により、大島の環境が損なわれないよう、早急に対策を取ってほしい。

また、来訪者への日帰りや一泊二日コースの紹介、周遊する際に必要な経費や宿泊施設の紹介などの情報をまとめたチラシやパンフレットを早急に作成してほしい。

¹ 地域おこし協力隊：人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることを目的とした制度のことをいう。

○事務局

大島に限らず、地元生活への悪影響があつてはならないと考えている。大島への交通手段は船に限定されるため、現行の便数における乗降客数では、大きな影響は出ないと想定している。また、大島への来訪者に対するトイレなどの整備については、平成 28 年度から 29 年度に改修を行う。

日帰りや一泊二日のお勧めコースは、今後モデルコースを整理し、パンフレットなどを作成する。

○委員

世界遺産来訪者の受入準備にある重点管理項目に、「産学官民等による受入準備の推進」という記載があるが、大学との連携は行っているのか、今後の予定も併せて教えていただきたい。

○事務局

市内の東海大学福岡短期大学に、市内を訪れる方に対し、どのような周遊ルートを通ったかという調査を行ったことがある。

また、沖ノ島の保存について、植物や鳥についてもどのように保存していくか、様々な大学と連携し、調査を行いたいと考えている。

○委員

清掃活動というようなボランティア活動については、今後可能性があるか。

○事務局

これまでも学生による清掃を行っていただいております、連携は可能と考えられる。

○委員

子育て中の女性への就労支援に、農作業ヘルパーと記載しているが、どのような内容なのか。

○事務局

農作業の軽減と女性の就労支援を組み合わせる事業であり、イチゴやブロッコリーのパック詰めや果実類の管理などに携わっていただいている。女性に限定する作業ではないが、細かな心遣いが作業に活かされているという実績がある。

○副委員長

三世代暮らしの推進にある同居に係る補助制度とは、どのような制度か。既に実施しているのか。

○事務局

10 月 1 日から施行される新制度であり、7 月 15 日号の広報紙より広報を開始する。市内に居住する親世帯のもとに、市外から子ども世帯が転入することにより、住宅を購入もしくは賃貸する場合に支給する制度となっている。4 月 1 日以降を対象とし、要件を満たす場合は支給される。

(2) 第 2 次宗像市総合計画施策評価について

【施策】観光による地域の活性化

事務局説明

○委員長

施策と総合戦略アクションプランとを併せて、質問をお願いしたい。

○副委員長

市内回遊性という記載があるが、具体的にはどのようなものか。

○事務局

北部の道の駅むなかたを中心とした玄海地域、東部観光拠点施設の赤馬館、海の道むなかた館、正

助ふるさと村、うみんぐ大島をスタンプラリーで周遊する事業を実施している。北部と東部、唐津街道の周遊を考えている。

○副委員長

徒歩やサイクリングなど、どのような手段でポイントを結び付けようと考えているのか。

○事務局

北部と東部の交通体系の整備を早急に進めることは難しい。レンタサイクルなどの活用について、整備計画をまとめている。バス等を使用した周遊についても、西鉄と協議を進めている。

○委員

施策概要に、「市内に歴史、食、自然、スポーツ、お祭りといった観光資源が多い」という記載があるが、どのような祭りを想定しているのか。

○事務局

地域での祭りのほか、赤間駅を中心としたカムカム祭りなど、地域に絡んだ祭りを想定している。

○事務局

コミュニティでは、夏祭りや文化祭などの祭りが行われている。行政のイベントだけではなく、地域の祭りも含めて集客を見込めることが出来ると考えているため、観光資源の一つとして捉えている。

○委員

「取組の成果」に、「周遊イベントに取り組んだため、市内消費額が向上した」と記載している。平成 27 年度の周遊イベント参加者数 3,774 人に対して、目標値 500 人となっているが、参加者数が減少した場合、市内消費額も減少するのか。目標値 500 人でも、市内消費額の維持、向上が可能か。

○事務局

平成 27 年度の周遊イベント参加者数には、周遊スタンプラリー事業の応募者数を掲載している。この事業は、国の交付金を活用して実施しており、市内消費額が上昇した要因の一つと思っているが、観光入込客数も上昇しているため、総合的に市内消費額が増額したと考えている。

○委員

指標にある 3,774 人という数字は、交付金を活用した事業による参加者数を記載しているため、不適切ではないかと思う。補助金や助成を活用しなくても達成できる指標を掲載する方が良い。

○事務局

目標を作成した当時は、交付金を活用した事業を想定していなかった。本来は、交付金を活用せずに実施する周遊イベントを想定していたため、目標の整理については、推移を見て検討したい。

○委員

観光客の満足度についての集約があれば、教えていただきたい。

○事務局

満足度については、調査を行っていない。東海大学福岡短期大学に委託している観光経済効果の調査では、こういったものがあると良いか、宗像の魅力は何かという項目があり、それらの回答状況から満足度を見ている。

また、九州運輸局と連携し、マーケティング調査を行っている。その中に、観光による満足度という項目を入れ、確認をする予定にしている。

○委員

観光プラットフォームに取り組んでいる自治体のうち、成功例は 1%しかない。90%の自治体では、事業計画は作成したが、実際に取り組んでいない。残りの 9%は、自治体からの助成金を活用している

が、黒字転換ができていない。1%の自治体が、数年間の努力により自力で黒字に転換できたというのが実態。成功している自治体はほとんど観光資源がなく、自治体を存続させるために関東や関西で営業を行い、必死に事業成立に向けて活動している。宗像市は観光プラットフォームを展開している他自治体と比べ、大変資源に恵まれている。

取組方針に掲げている旅行商品の開発販売はかなり難しく、現状では宿泊可能な施設を確認し、数日間で企画書を作成することは無理ではないか。人件費や IT ネットワークシステムの構築費用も含め、莫大な費用が必要となる。そのほか観光客が増加すると、ゴミ処理の費用も増大する。また、収益を上げるためにも、客単価を上げる必要がある。

今掲げている目標であれば、観光プラットフォームに取り組まなくても達成できると思う。最終的に宗像版観光プラットフォーム²として、誰を相手にどのような商売に取り組むのか、また収益をどのくらい上げるのか、そろそろ方向性を定める必要がある。

○事務局

宗像観光協会に観光プラットフォームを委託している。5 カ年計画のうち、今年が 2 年目となるが、民間広告代理店のノウハウを受けながら進めている。宗像版観光プラットフォームによる経済効果は算出していない。事業者の儲ける仕組みが整い、市内消費額が増加することが、宗像版観光プラットフォームの行き着くところと考えている。

現在は情報発信を中心に行っているが、今後はツアーの造成などを行っていく。民間のノウハウもいただきながら、観光協会や関連団体、コンサルタントを含めた定例会議において、議論を進めていきたい。

○事務局

各自治体が進めている観光プラットフォームは、行政からの支援を受け、観光に関するワンストップサービスとして産まれた組織だと思う。サービスはなかなか収入につながらず、行政の補助金に頼らないと継続できないという実情がある。

観光協会とは、稼ぐ組織としての取組みについても協議している。稼ぐ手段の一つとして、通信販売事業も検討している。そういった稼ぐ組織になるための方策について、DMO³として専門性を高めることを検討し、5 カ年計画に沿って進めていきたいと考えている。

○委員

先の総合戦略アクションプランの協議において、大島は船の便数が限られているため、来島者は大幅に増加しないと想定しているが、大島で宿泊することにより収入増につなげたいという説明であった。限られた人数しか行くことが出来ない場所で宿泊する場合、現在の民宿レベルではなく、1泊 5 ～6 万円の質の高い宿泊施設や飲食店があっても良いのではないかと思う。日帰り旅行を意識した記載が多いように思うが、今後の世界遺産効果を考えると、優雅に宿泊したいと考える人も多いと思う。

今後の展開とその方向性として、高級志向のある滞在型についても議論をしても良いのではないか。民宿などの事業者に対する啓発や情報提供、あるいは外部資本の入る余地があるのであればマッチングをするなど、「残された課題」として記載できるのであれば検討いただきたい。

○事務局

客単価が低いことが欠点といえるため、中長期の視点では高級志向の宿泊施設も視野に入れるべき

² 宗像版観光プラットフォーム：地域（事業者、関係機関等）と宗像版観光プラットフォームの核となる組織が連携し、観光資源を活かして、様々な事業を展開することで、地域が潤う仕組みのことをいう。

³ DMO：Destination Management / Marketing Organization 観光地域づくりを持続的戦略的に推進し、牽引する専門性の高い組織・機能をいう。

だと思う。世界遺産の対応として、短期的に食事や物販といった消費活動の向上策に取り組んでいる。中長期の視点として、高級な宿泊施設に結びつくことができれば、客単価も上昇すると思う。

観光プラットフォームは組織体制の構築だけではなく、ビジョンや目標を共有し、一緒に動けるような具体的なプランにしていきたいと思っている。現在はプランの検討に入っているため、いただいた意見も反映していければと思う。

○委員

簡単に民宿の経営者が、おもてなしや宿泊空間のレベルを上げるのは難しいと思う。また、宿泊施設の準備には時間がかかるため、今から中長期的な準備に取り組むことを検討いただければと思う。

○委員

回遊性を求めるのであれば、定期的にイベントなどを開催するという仕組みも必要と感じる。例えば、みあれ祭の当日に市内の山笠が宗像大社に集合するなど、その時期には全国から観光客が集まるような仕掛けを考えることも大事かと感じる。

○事務局

地図やレンタサイクルの整備は手段であり、地域資源を磨くことが一番大事だと思う。例えば赤馬館が開館したが、赤間宿全体を活性化するためには、魅力ある店舗やこだわりの店舗の誘導、赤間で生まれ育った出光佐三氏の展示などを含め、個々の魅力を向上させることで回遊性につなげることも必要と思う。

○副委員長

世界遺産と関連し、宗像三女神の名前をつけた海鮮丼を市内店舗で提供してはどうか。

また、世界遺産登録に関連し、事業を展開するうえで必要な文言は商標登録する必要がある。宗像市に縁がない人が登録することで、使用できなくなることも考えられる。宗像大社と連携して言葉を絞り、登録しなければいけないと思う。

○事務局

海鮮丼については、大島の民宿旅館で三女神丼（ひめどん）という海鮮丼を開発、提供している。島内でも収入を増やす仕組みとして、宿泊が重要だと言われている。市では部屋や風呂といった設備などの改修のために、利子補給制度を設けているが、実際には大島では1件の申請のみとなっている。宿泊客を増やすためには、水回りの整備が重要と思うため、引き続きサポートをしていきたい。

○委員

商工観光課と実施している経済調査では、宗像のすばらしさとして海産物のほか、人が親切という回答が5番目に入ってくる。市外や県外の人のみならず、市民も同じ結果となっている。これはブランドになるべき話しといえるため、宗像らしさで進めるのであれば、人の良さをブランドにできないか。三女神や禁忌の島といったミステリアスな歴史も含め、宗像ブランドとするのも客単価を上げる一つの手法になるかという気がする。人そのものが観光資源になるのは他にはないため、成功すると大変すばらしい話しになるのではないかと思う。

○委員

宗像では、北斗七星が海の水を汲む姿を見ることができる。11月頃には、北斗七星が沖ノ島をすくう構図を船上から見ることができる。宮地嶽神社では参道の先に夕日が沈む光景が、八所宮では本殿の先に朝日を見ることができる。大島には七夕伝説の起源もあり、ロマンを掻き立てる要素がある。

世界遺産登録に伴う観光による地域の活性化につながるアクセルペダルを踏む必要はあるが、同時にブレーキペダルも踏む必要がある。「残された課題」に、そのようなニュアンスを記載できないか。

○委員長

「残された課題」の認識と今後の方針の妥当性について、今までの議論を総合すると、様々な指摘があったため、おおむね妥当性ありか、妥当性に欠ける点があるのどちらかと思う。妥当性に欠ける点があると厳しく評価すべきという意見はあるか。

○委員

意見なし。

○委員長

妥当性に欠ける点があるという意見がないため、おおむね妥当性ありという評価でよろしいか。

○委員

異議なし。

【施策】地域産業の活性化
事務局説明

○委員長

それではまず、質問からお願いしたい。

○委員

「次世代を担う新たな農業者の育成確保」という記載があるが、具体的な内容を説明してほしい。

○事務局

農業者の高齢化が大きな課題となっており、永続的な農業振興を図るためには、若い新規就農者の育成が必要といえる。そのため、新規就農研修事業を実施し、研修生や新たに企業が雇用する人を探すことで、新規就農者を育成している。

○委員

重要業績評価指標にある宗像漁協の平成 27 年度漁獲量が、基準値よりも大幅に増加しているが、漁獲高には大幅な増加は見られない。漁協の活魚センター及び加工場による売上げは増加しているが、漁協組合員の漁業所得は減少している。この指標の相関関係において、どのような状態になることが一番良いのか。現状として、成果が上がっているのかを説明していただきたい。

○事務局

漁獲量と売上高は市場原理が関係するため、相関関係を説明することはできない。漁獲量自体は、増減が大きく、主力である中型巻き網漁の 4～5 月の漁獲量が、漁協全体の売上げに大きく影響を与える。加工場で獲れた魚を加工しているが、平成 27 年度はふるさと寄附でとらふぐセットを大量に販売することができたため、売上げが大きく上昇している。市が目指すのは漁業所得の向上だが、漁の状況で変わってくる。所得が増加する販売方法を研究しているが、漁獲量によって大きく変化する。

○委員

市がコントロールできるものではないため、漁獲量を成果指標に設定するのは不適切と思う。成果指標として適切な理由がないため、検討していただきたいと思う。

○委員長

今の発言は、経営企画課で受け止めていただければと思う。

○委員

農業者の高齢化に歯止めがかからないため、荒廃農地が増えているということか。新規就農者は、

高齢農業者の後継者なのか。

○委員

農地の集約化について、3～5年の傾向を教えてください。

○事務局

手元に集約化の資料はないが、集積は進んでいることに間違いはない。

大規模農家が必要だが、農地を持たずに新しく農業を始める新規就農者の多くは、狭い農地で効率良く所得を得るために、園芸に携わる人が多い。経営規模を拡大していく人もいるため、農地の貸し借りや集積を進めることも必要と思うため、そのような支援についても努めていきたい。

○副委員長

重要業績評価指標の活性化事業件数（5年間合計）とは何か。

また、買い物支援事業は健康福祉部ではなく、産業振興部が捉える課題なのか。

○事務局

活性化事業件数とは、くりえいとのかみフェスタや赤間駅北口のカムカム祭りといった中心市街地の活性化につながる事業件数としている。

買い物支援事業数は、地区の老人ホームなどに出張販売している事業所件数を記載している。この事業については福祉も関連するため、健康福祉部と連携が必要だと思っている。

○委員長

「残された課題」「課題解決に向けて取り組んでいること」について、意見や提案をお願いしたい。

○委員

自分の農地を持っていないため、少ない土地で園芸を行う新規就農者の説明があったが、大規模農業をしたい人と貸したいまたは売りたい人を仲介する支援があれば良いと思う。

○事務局

制度はあるが、あまり進んでいない状況である。農地集積についても農地中間管理機構⁴、福津市とJAと共に出資して設立したむなかた地域農業活性化機構⁵において、支援を行っている。

○委員

磯枯れのように、海が痩せていくというのは大変問題だと思っている。平成24年から26年にかけて、藻場造成が行われ、成果があったと記載されているが、詳しく説明をしていただきたい。

○事務局

宗像の現状は、ひどい状況ではないと考えている。海底の清掃が効果的であり、漁師の協力により石を転がし、フジツボが付いていない面を表にすることで、海藻が生えやすくなることが分かった。昔行っていた作業を復活させている。また、海底が砂で覆われる現象もあるため、海底にある石と似た石を探し、投石することも行っている。さらに、素焼きの陶管を沈めることで、アジの稚魚が育つ場所を確保し、一帯を良い漁場とすることも行っている。

○委員

以前に、テレビで紹介された漁師が、牡蠣は山が育てると言っていた。目の前の課題に対応すること

⁴ 農地中間管理機構：農地を貸したい農家から、農地の有効利用や農業経営の効率化を進める担い手へ、農地の集積・集約化をすすめるための中間受け皿となる組織。公益財団法人福岡県農業振興推進機構が、福岡県知事の指定を受けている。

⁵ むなかた地域農業活性化機構：市民生活と調和した地域農業の確立を目指して、平成22年に宗像市、福津市、宗像農業協同組合の三者の出資により設立した一般財団法人。当財団では、農地の面的集積事業をはじめ、担い手経営改善支援事業、新たな担い手育成事業、地域農産物の消費拡大事業に取り組んでいる。

も大事だが、山を守る取組みも考えていただきたい。

○事務局

ぜひそういう取組みも進めていきたい。

○委員

福岡空港第1ターミナルでは、アンテナショップの設置を継続しているのか。夏場の飛行機搭乗前に、冷凍とらふぐを購入し、宅急便で送れるような仕組みを考えていただけないか。

前段の観光に関連するが、福岡空港から宗像大社への直行便の利用調査をしていただきたい。福岡市には年間600万人の宿泊客がいる。半日程度のバス旅であれば、飛行機に乗る前に行ってみようという人がいるかもしれない。空港でのヒアリングやインターネット調査を行えば良いと思う。現在のように各バス停に停車する場合は、時間がかかるため利用につながりにくいと思う。

○事務局

福岡空港の出店については、昨年8月から約半年、専用のコーナーを設置し、販売を行っていた。専用コーナーについては、課題も含め一定の成果を残したということで、今年の3月に終了している。

○事務局

福岡空港からの直行便については、西鉄と協議を行っている。調査についても議論を行っており、直行便の運行を視野に入れ、前向きに取り組んでいきたいと考えている。

○委員長

「残された課題」と今後の方針の妥当性について、今後さらなる充実に当たっての前向きな提案をいただいたが、基本的に担当部が記載していることについて、根本的な指摘はなかったと認識しているため、妥当性ありという評価でよろしいか。

○委員

異議なし。

3 その他

(1) 平成29年度の宗像市総合計画等推進委員会の開催について

○事務局

平成29年度の宗像市総合計画等推進会の開催については、今年と同時期の開催を予定している。施策などの説明については、早めに日程調整を行いたい。議事要旨及び対応方針については、まとまり次第、郵送等により送付する。

○委員長

施策評価の方法は難しい部分があるため、今年度の進め方等に対する意見を事務局に出していただき、事務局で次年度以降の進め方を改めて検討していただきたいと思う。

4 閉会

経営企画部長より閉会挨拶